

川崎市卸売市場事業特別会計財務書類
(令和 5 年度版)

川崎市経済労働局

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	作成した財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	財務書類の相関図・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	令和5年度財務書類のポイント・・・・・・・・	3
III	経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3	純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
4	資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	13
IV	科目の説明・・・・・・・・・・・・・・・・	15
1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2	行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	16
3	純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	17
4	資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	17

I はじめに

1 作成した財務書類

本財務書類は、総務省から示されている「統一的な基準」により作成をしており、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）と年度末の財政状況を示す財務書類（ストック情報）で構成しております。

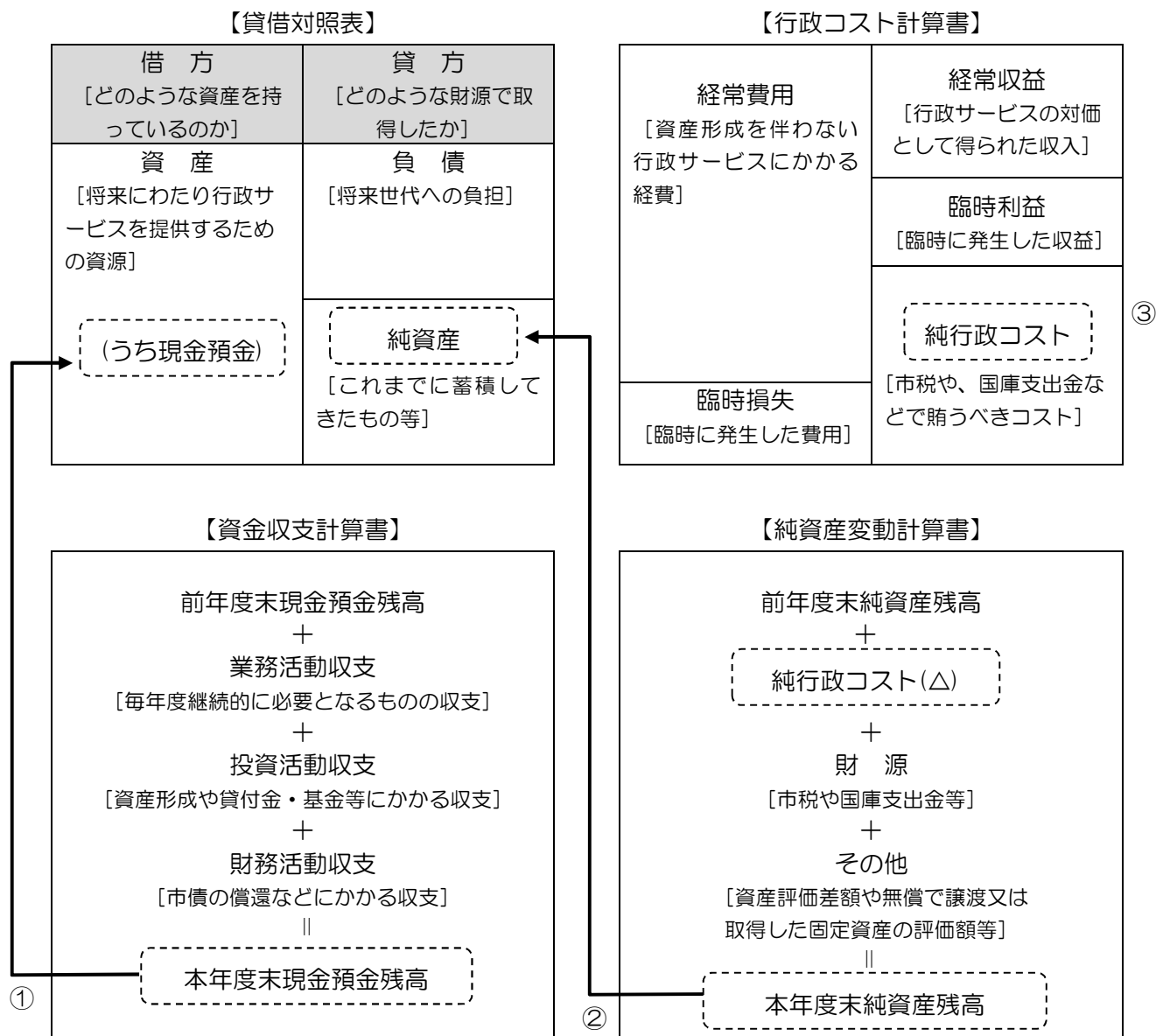
卸売市場事業特別会計では、平成24年度決算から、川崎市の一般会計、特別会計全体の財務書類「企業会計の手法による川崎市の財政状況」を基に、会計単独の財務書類を作成しております。

	財務書類	説 明
ス ト ック 情 報	貸借対照表	貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させ、さらに資産売却損益等の臨時損益を表示した財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。
フ ロ ー 情 報	純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
	資金収支計算書	資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

※ 財務書類の作成基準日は令和6年3月31日です。ただし、出納整理期間中の出納は、基準日まで終了したものとして処理しています。

※ 平成24年度から平成27年度決算においては「基準モデル」により作成しておりましたが、平成28年度決算からは「統一的な基準」により作成しています。

2 財務書類の相関図



Ⅱ 令和５年度財務書類のポイント

【貸借対照表】

資産及び負債の状況について、資産合計 384 億 92 百万円（対前年度比 2 億 75 百万円減）、負債合計 45 億 62 百万円（対前年度比 3 億 69 百万円減）で、資産と負債の差額である純資産額は、339 億 30 百万円（対前年度比 94 百万円増）となっています。

◆資産の主な増減理由

資産合計額は対前年度比 2 億 75 百万円の減となっています。これは主に、建物（固定資産）減価償却累計額（対前年度比マイナス 3 億 16 百万円）の増によるものです。

◆資産合計に対する純資産の割合

資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

87.3%（令和４年度） ⇒ 88.1%（令和５年度）

資産合計の 85.9%を占める土地（330 億 65 百万円）により、純資産比率は高い状況にあります。

◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の割合

土地などを除いた償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合は（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

北部市場 82.6%（令和４年度） ⇒ 84.2%（令和５年度）

南部市場 79.4%（令和４年度） ⇒ 80.3%（令和５年度）

南北合計 81.9%（令和４年度） ⇒ 83.3%（令和５年度）

固定資産の取得等による増加より、減価償却資産等による資産の減少が多かったため、老朽化が進行したことを意味します。

【行政コスト計算書】

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費である「経常費用」とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等である「経常収益」の差引の「純経常行政コスト」は、2 億 23 百万円（対前年度比 2 億 92 百万円の減）となっています。

◆純経常行政コストの主な増減理由

維持補修費が前年度比 2 億 67 百万円の減のため、純経常行政コストは減少しました。

◆受益者の負担割合

経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担比率＝経常収益／経常費用）

68.1%（令和４年度） ⇒ 82.8%（令和５年度）

経常収益の減がありましたが、分母である経常費用の減が大きかったことにより、受益者の負担割合は増加しました。

Ⅲ 経年比較

1 貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】		令和4年度	令和5年度	増減
固定資産		38,536,081,152	38,261,901,746	△ 274,179,406
	有形固定資産	37,012,631,738	36,720,446,453	△ 292,185,285
	事業用資産	36,987,986,674	36,700,591,585	△ 287,395,089
	土地	33,065,032,000	33,065,032,000	0
	建物	19,383,137,807	19,433,817,747	50,679,940
	建物減価償却累計額	△ 15,704,971,748	△ 16,020,823,436	△ 315,851,688
	工作物	2,401,412,266	2,401,412,266	0
	工作物減価償却累計額	△ 2,156,623,651	△ 2,178,846,992	△ 22,223,341
	建設仮勘定	0	0	0
	インフラ資産	12,744,864	9,558,648	△ 3,186,216
	工作物	31,862,160	31,862,160	0
	工作物減価償却累計額	△ 19,117,296	△ 22,303,512	△ 3,186,216
	物品	27,940,000	27,940,000	0
	物品減価償却累計額	△ 16,039,800	△ 17,643,780	△ 1,603,980
	無形固定資産	7,576,736	2,640,001	△ 4,936,735
	ソフトウェア	7,576,736	2,640,001	△ 4,936,735
	投資その他の資産	1,515,872,678	1,538,815,292	22,942,614
	長期延滞債権	17,410,578	16,644,292	△ 766,286
	基金	1,514,756,100	1,538,400,000	23,643,900
	徴収不能引当金	△ 16,294,000	△ 16,229,000	65,000
流動資産		230,445,878	229,776,601	△ 669,277
	現金預金	229,571,066	226,235,066	△ 3,336,000
	未収金	982,812	3,840,535	2,857,723
	徴収不能引当金	△ 108,000	△ 299,000	△ 191,000
資産合計		38,766,527,030	38,491,678,347	△ 274,848,683

(単位：円)

【負債の部】		令和4年度	令和5年度	増減
固定負債		3,719,753,260	4,182,206,260	462,453,000
	地方債	3,719,753,260	4,182,206,260	462,453,000
流動負債		1,210,970,767	379,544,581	△ 831,426,186
	1年内償還予定地方債	959,941,551	131,547,000	△ 828,394,551
	賞与等引当金	21,458,150	21,762,515	304,365
	預り金	229,571,066	226,235,066	△ 3,336,000
負債合計		4,930,724,027	4,561,750,841	△ 368,973,186
【純資産の部】				
固定資産等形成分		38,536,081,152	38,261,901,746	△ 274,179,406
余剰分		△ 4,700,278,149	△ 4,331,974,240	368,303,909
純資産合計		33,835,803,003	33,929,927,506	94,124,503
負債・純資産合計		38,766,527,030	38,491,678,347	△ 274,848,683

《資産》

◆固定資産

令和5年度は382億62百万円で、前年度に対し2億74百万円の減となりました。これは主に、建物（固定資産）減価償却累計額(対前年度比マイナス3億16百万円)の増によるものです。

◆流動資産

令和5年度は2億30百万円で、前年度に対し1百万円の減となりました。これは主に現金預金の減によるものです。

《負債》

◆固定負債

令和5年度は41億82百万円で、前年度に対し4億62百万円の増となりました。これは主に、地方債償還支出（4億19百万円）が前年度地方債償還支出（5億21百万円）より減少したためです。

◆流動負債

令和5年度は3億80百万円で、前年度に対し8億31百万円の減となりました。これは主に、1年内償還予定地方債の減によるものです。

《貸借対照表を活用した財務分析》

◆資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

・・・ 87.3%（令和4年度） ⇒ 88.1%（令和5年度）

資産合計に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

◆有形固定資産などの社会資本等に対する公債等の割合（社会資本等形成の世代間負担比率＝公債残高／（有形固定資産＋無形固定資産））

・・・ 12.6%（令和4年度） ⇒ 11.7%（令和5年度）

社会資本等に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

◆土地などを除く償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

・・・ 81.9%（令和4年度） ⇒ 83.3%（令和5年度）

固定資産の取得による増加より減価償却等による資産の減少が多かったことを意味します。

《有形固定資産の状況》

（単位：百万円）

	土地	建物			工作物			建設仮勘定	物品		
	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価
北部	25,671	14,640	12,168	2,472	2,255	2,060	195	0	28	18	10
南部	7,394	4,794	3,853	941	178	141	37	0	0	0	0
全体	33,065	19,434	16,021	3,413	2,433	2,201	232	0	28	18	10

2 行政コスト計算書

(1) 全体

(単位：円)

【経常費用】			令和４年度	令和5年度	増減
業務費用			1,611,911,382	1,295,951,176	△ 315,960,206
	人件費		254,719,633	250,929,102	△ 3,790,531
		職員給与費	212,334,503	228,685,087	16,350,584
		賞与等引当金繰入額	21,458,150	21,762,515	304,365
		退職手当引当金繰入額	20,680,980	0	△ 20,680,980
		その他	246,000	481,500	235,500
	物件費等		1,321,572,400	1,028,421,377	△ 293,151,023
		物件費	673,229,900	635,261,521	△ 37,968,379
		維持補修費	311,291,215	43,968,237	△ 267,322,978
		減価償却費	337,051,285	349,191,619	12,140,334
		その他	0	0	0
	その他の業務費用		35,619,349	16,600,697	△ 19,018,652
		支払利息	17,841,021	14,731,704	△ 3,109,317
		徴収不能引当金繰入額	16,402,000	368,457	△ 16,033,543
		その他	1,376,328	1,500,536	124,208
移転費用			3,407,066	3,129,841	△ 277,225
	補助金等	1,207,287	1,094,867	△ 112,420	
	社会保障給付	1,190,000	1,450,000	260,000	
	他会計への繰出金	0	0	0	
	その他	1,009,779	584,974	△ 424,805	
経常費用合計			1,615,318,448	1,299,081,017	△ 316,237,431
【経常収益】					
使用料及び手数料			802,906,006	786,755,733	△ 16,150,273
その他			297,354,188	288,954,192	△ 8,399,996
経常収益合計			1,100,260,194	1,075,709,925	△ 24,550,269
純経常行政コスト			515,058,254	223,371,092	△ 291,687,162
臨時損失			0	1	1
	資産除売却損		0	1	1
臨時利益			0	0	0
純行政コスト			515,058,254	223,371,093	△ 291,687,161

《経常費用》

◆人件費

令和5年度は2億51百万円で、前年度に対し4百万円の減となりました。これは主に、退職手当引当金繰入額の減によるものです。

◆物件費等

令和5年度は10億28百万円で、前年度に対し2億93百万円の減となりました。これは主に、維持補修費の減によるものです。

◆その他の業務費用

令和5年度は17百万円で、前年度に対し19百万円の減となりました。これは主に徴収不能引当金繰入額の減によるものです。

◆移転費用

令和5年度は3百万円で、前年度とほぼ同等となりました。

《経常収益》

◆経常収益

令和5年度は10億76百万円で、前年度に対し25百万円の減となりました。これは主に、使用料及び手数料の減によるものです。

《行政コスト計算書を活用した財務分析》

◆経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担率＝経常収益合計／経常費用合計）

・・・ 68.1%（令和4年度） ⇒ 82.8%（令和5年度）

経常収益の減がありましたが、分母である経常費用の減が大きかったことにより、受益者の負担割合は増加しました。

(2) 北部市場

(単位：円)

【経常費用】			令和4年度	令和5年度	増減
業務費用			1,342,864,920	1,200,222,730	△ 142,642,190
	人件費		251,573,782	247,495,990	△ 4,077,792
		職員給与費	209,272,152	225,570,975	16,298,823
		賞与等引当金繰入額	21,458,150	21,762,515	304,365
		退職手当引当金繰入額	20,680,980	0	△ 20,680,980
		その他	162,500	162,500	0
	物件費等		1,057,276,120	938,151,831	△ 119,124,289
		物件費	648,506,761	629,697,787	△ 18,808,974
		維持補修費	156,423,915	43,968,237	△ 112,455,678
		減価償却費	252,345,444	264,485,807	12,140,363
		その他	0	0	0
	その他の業務費用		34,015,018	14,574,909	△ 19,440,109
		支払利息	16,474,320	12,977,268	△ 3,497,052
		徴収不能引当金繰入額	16,402,000	368,457	△ 16,033,543
		その他	1,138,698	1,229,184	90,486
移転費用			2,642,879	2,493,674	△ 149,205
	補助金等	443,100	458,700	15,600	
	社会保障給付	1,190,000	1,450,000	260,000	
	他会計への繰出金	0	0	0	
	その他	1,009,779	584,974	△ 424,805	
経常費用合計			1,345,507,799	1,202,716,404	△ 142,791,395
【経常収益】					
使用料及び手数料			802,906,006	786,755,733	△ 16,150,273
その他			297,354,188	288,954,192	△ 8,399,996
経常収益合計			1,100,260,194	1,075,709,925	△ 24,550,269
純経常行政コスト			245,247,605	127,006,479	△ 118,241,126
臨時損失			0	1	1
	資産除売却損		0	1	1
臨時利益			0	0	0
純行政コスト			245,247,605	127,006,480	△ 118,241,125

(3) 南部市場

(単位：円)

【経常費用】		令和4年度	令和5年度	増減
業務費用		269,046,462	95,728,446	△ 173,318,016
	人件費	3,145,851	3,433,112	287,261
	職員給与費	3,062,351	3,114,112	51,761
	賞与等引当金繰入額	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0
	その他	83,500	319,000	235,500
	物件費等	264,296,280	90,269,546	△ 174,026,734
	物件費	24,723,139	5,563,734	△ 19,159,405
	維持補修費	154,867,300	0	△ 154,867,300
	減価償却費	84,705,841	84,705,812	△ 29
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	1,604,331	2,025,788	421,457
	支払利息	1,366,701	1,754,436	387,735
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	その他	237,630	271,352	33,722
移転費用		764,187	636,167	△ 128,020
	補助金等	764,187	636,167	△ 128,020
	社会保障給付	0	0	0
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	0	0	0
経常費用合計		269,810,649	96,364,613	△ 173,446,036
【経常収益】				
使用料及び手数料				0
その他				0
経常収益合計				0
純経常行政コスト		269,810,649	96,364,613	△ 173,446,036
臨時損失		0	0	0
	資産除売却損	0	0	0
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		269,810,649	96,364,613	△ 173,446,036

3 純資産変動計算書

(単位：円)

科目		令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高		34,033,246,899	33,835,803,003	△ 197,443,896
	純行政コスト(△)	△ 515,058,254	△ 223,371,093	291,687,161
	財源	317,614,358	317,495,596	△ 118,762
	税収等	317,614,358	317,495,596	△ 118,762
	国県等補助金			0
本年度差額		△ 197,443,896	94,124,503	291,568,399
	固定資産等の変動(内部変動)			
	有形固定資産等の増加			
	有形固定資産等の減少			
	貸付金・基金等の増加			
	貸付金・基金等の減少			
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		0	0	0
その他		0	0	0
本年度純資産変動額		△ 197,443,896	94,124,503	291,568,399
本年度末純資産残高		33,835,803,003	33,929,927,506	94,124,503
(別表：固定資産等形成分)				
科目		固定資産等形成分		
		令和4年度	令和5年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)		△ 156,692,494	△ 274,179,406	△ 117,486,912
	有形固定資産等の増加	319,104,500	52,069,600	△ 267,034,900
	有形固定資産等の減少	△ 396,361,285	△ 349,191,620	47,169,665
	貸付金・基金等の増加	408,011,700	397,355,712	△ 10,655,988
	貸付金・基金等の減少	△ 487,447,409	△ 374,413,098	113,034,311
(別表：余剰分(不足分))				
科目		余剰分(不足分)		
		令和4年度	令和5年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)		156,692,494	274,179,406	117,486,912
	有形固定資産等の増加	△ 319,104,500	△ 52,069,600	267,034,900
	有形固定資産等の減少	396,361,285	349,191,620	△ 47,169,665
	貸付金・基金等の増加	△ 408,011,700	△ 397,355,712	10,655,988
	貸付金・基金等の減少	487,447,409	374,413,098	△ 113,034,311

《本年度差額》

一般会計繰入金などの税収等の財源に対し、発生した行政コストの方が小さいことから、純資産の本年度差額は94百万円の増となりました。これは、過去から現在世代の蓄積した資源が増加したことを意味します。

《本年度純資産変動額》

本年度純資産変動額は、本年度差額と同額となりました。同様に過去から現在世代の蓄積した資源が増加したことを意味します。

4 資金収支計算書

(単位：円)

【業務活動収支】				令和4年度	令和5年度	増減
	業務支出			1,260,201,834	949,216,576	△ 310,985,258
		業務費用支出		1,256,794,768	946,086,735	△ 310,708,033
			人件費支出	253,402,580	250,624,737	△ 2,777,843
			物件費等支出	984,521,115	679,229,758	△ 305,291,357
			支払利息支出	17,841,021	14,731,704	△ 3,109,317
			その他の支出	1,030,052	1,500,536	470,484
		移転費用支出		3,407,066	3,129,841	△ 277,225
			補助金等支出	1,207,287	1,094,867	△ 112,420
			社会保障給付支出	1,190,000	1,450,000	260,000
			他会計への繰出支出	0	0	
			その他の支出	1,009,779	584,974	△ 424,805
	業務収入			1,417,857,873	1,390,871,627	△ 26,986,246
		税収等収入	317,614,358	317,495,596	△ 118,762	
		国県等補助金収入	0	0	0	
		使用料及び手数料収入	802,867,089	784,933,209	△ 17,933,880	
その他の収入		297,376,426	288,442,822	△ 8,933,604		
業務活動収支				157,656,039	441,655,051	283,999,012
【投資活動収支】						
	投資活動支出			649,967,400	448,442,500	△ 201,524,900
		公共施設等整備費支出		259,794,500	52,069,600	△ 207,724,900
		基金積立金支出		390,172,900	396,372,900	6,200,000
	投資活動収入			469,000,000	372,729,000	△ 96,271,000
		基金取崩収入	469,000,000	372,729,000	△ 96,271,000	
投資活動収支				△ 180,967,400	△ 75,713,500	105,253,900
【財務活動収支】						
	財務活動支出			521,218,639	418,941,551	△ 102,277,088
		地方債償還支出		521,218,639	418,941,551	△ 102,277,088
	財務活動収入			531,000,000	53,000,000	△ 478,000,000
		地方債発行収入		531,000,000	53,000,000	△ 478,000,000
財務活動収支				9,781,361	△ 365,941,551	△ 375,722,912
本年度資金収支額				△ 13,530,000	0	13,530,000
前年度末資金残高				13,530,000	0	△ 13,530,000
本年度末資金残高				0	0	0
前年度末歳計外現金残高				227,841,066	229,571,066	1,730,000
本年度歳計外現金増減額				1,730,000	△ 3,336,000	△ 5,066,000
本年度末歳計外現金残高				229,571,066	226,235,066	△ 3,336,000
本年度末現金預金残高				229,571,066	226,235,066	△ 3,336,000

《業務活動収支》

令和5年度は、業務支出が9億49百万円、業務収入が13億91百万円となり、物件費等支出の減により業務支出が減少し、業務活動収支は4億42百万円の黒字（プラス）となりました。

《投資活動収支》

令和5年度は、投資活動支出が4億48百万円、投資活動収入が3億73百万円となり投資活動収支は、76百万円の赤字（マイナス）となりました。昨年より公共施設等整備費支出が減少しております。

《財務活動収支》

令和5年度は、財務活動支出が4億19百万円、財務活動収入が53百万円となり、地方債償還支出よりも地方債発行収入が少ない為、財務活動収支は3億66百万円の赤字（マイナス）となりました。

Ⅳ 科目の説明

1 貸借対照表

《資産の部》

◆ 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 事業用資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

イ インフラ資産は、「工作物」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

ウ 物品は、取得価格 50 万円以上の重要物品を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、「ソフトウェア」に区分して計上しています。

(3) 投資その他の資産

ア 長期延滞債権は、年度末までに回収できなかった使用料等を計上しています。(現年度分を除く)

イ 基金は、市債償還のため、保有している減債基金積立金の総額を計上しています。

ウ 徴収不能引当金は、不納欠損見込額を計上しています。(現年度分を除く)

◆ 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高を計上しています。

(2) 未収金

未収金は、現年度分の、回収できなかった使用料等を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、現年度分の、不納欠損見込額を計上しています。

《負債の部》

◆ 固定負債

(1) 地方債

地方債は、市債残高のうち、1 年以内に償還期限が到来するものを除く金額を計上しています。

◆ 流動負債

(1) 1 年内償還予定地方債

1 年内償還予定地方債は、市債のうち 1 年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する令和 5 年度 6 月支給予定の期末勤勉手当及びそれに付随する社会保険料総額のうち、令和 5 年 12 月～令和 6 年 3 月分相当額を計上しています。

(3) 預り金

預り金は、保証金（歳計外現金）を計上しています。

《純資産の部》

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産等で保有されるものを計上しています。

2 余剰分

余剰分は、流動資産の合計金額から、負債合計を引いたものを計上しています。

2 行政コスト計算書

《経常費用》

◆業務費用

(1) 人件費

ア 職員給与費は、職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く「職員手当等」、及び「共済費」を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与等引当金を費用として計上しています。

ウ 退職当引当金繰入額は、職員に対して支払われる「退職手当」を計上しています。

エ その他は、委員報酬を計上しています。

(2) 物件費等

ア 物件費は、旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった、資産計上されない費用を計上しています。

イ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算し、計上しています。

エ その他は、上記以外の物件費等を計上しています。

(3) その他の業務費用

ア 支払利息は、市債にかかる利息負担額を計上しています。

イ 徴収不能引当金繰入額は、貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足額分を費用として計上しています。

ウ その他は、上記以外のその他業務費用を計上しています。

◆移転費用

(1) 補助金等

補助金等は、政策目的による補助金等の支出を計上しています。

(2) 社会保障給付

社会保障給付は、扶助費（職員の児童手当）の支出を計上しています。

(3) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は、一般会計への繰出金を計上しています。

(4) その他

その他は、公課費（消費税）の支出を計上しています。

《経常収益》

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、使用料等を計上しています。

(2) その他

その他は、財産貸付収入及び諸収入を計上しています。

(3) 臨時損失

臨時損失は、資産の除却・売却による損失や、その他の臨時で発生した損失を計上しています。

(4) 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益や、その他の臨時で発生した収益を計上しています。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書において計算された「純行政コスト」を計上しています。

(2) 財源

ア 税収等は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。

イ 国県等補助金は、国庫支出金等を計上しています。

ウ 資産評価差額は、資産の評価額が増減した場合に計上します。

エ 無償所管換等は、資産の計上漏れや誤計上が判明した場合に、資産の計上、削除と併せて計上します。

オ その他は、過年度修正を行う場合に計上しています。

《固定資産の変動》

(1) 固定資産の変動

ア 有形固定資産等の増加は、固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

イ 有形固定資産等の減少は、減価償却費相当額及び除売却相当額を計上しています。

ウ 貸付金・基金等の増加は、新たな基金の積立として支出した金額など、基金等の保有資産の増加額を計上しています。

エ 貸付金・基金等の減少は、基金の取崩収入など、基金等の保有資産の減少額を計上しています。

4 資金収支計算書

《業務活動収支》

(1) 業務支出

ア 業務費用支出は、給料及び職員手当等の支出である「人件費」、物件費及び維持補修費等の支出である「物件費等」、市債にかかる支払利息の支出である「支払利息」、「その他の支出」に区分して計上しています。

イ 移転費用支出は、政策目的による補助金等の支出である「補助金等支出」（負担金、補助金）、扶助費（職員の児童手当）の支出である「社会保障給付支出」、一般会計への繰出金である「他会計への繰出支出」、公課費（消費税）の支出である「その他の支出」（補償金、公課費）に区分して計上

しています。

(2) 業務収入

- ア 税金等収入は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。
- イ 国県等補助金収入は、国庫支出金等を計上しています。
- ウ 使用料及び手数料は、使用料等の実際の収入額を計上しています。
- エ その他の収入は、財産貸付収入及び諸収入（非常勤分社会保険料納付金を除く）を計上しています。

《投資活動収支》

(1) 投資活動支出

- ア 公共施設等整備費支出は、工事請負費のうち資本的支出を計上しています。
- イ 基金積立金支出は、一括償還積立金支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

- ア 基金取崩収入は、減債基金取崩金を計上しています。

《財務活動収支》

(1) 財務活動支出

財務活動支出は、「地方債償還支出」に区分して計上しています。

(2) 財務活動収入

財務活動収入は、「地方債発行収入」に区分して計上しています。